

健全化比率DB (青梅市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 青梅市	2008(H20)年 青梅市	2009(H21)年 青梅市	2010(H22)年 青梅市	2011(H23)年 青梅市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.16	2.64			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		3.31	2.76			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-12.03	-12.01			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		15.98	17.46			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		16.74	18.23			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		19.14	20.11			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		20.05	20.99			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-17.03	-17.01			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.12	6.33			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		10.84	5.01			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		11.45	5.26			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		-4.6	-6.3			
	1-013		補正将来負担比率		-4.9	-6.6			
	1-014		修正将来負担比		-26.9	-29.7			
	1-015		補正修正将来負担比率		-28.4	-31.2			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.56	4.20			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		14.24	14.00			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-0.31	8.61			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-4.85	4.04			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		-0.18	-0.29			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		0.68	0.68				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.16	2.64			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		19.13	20.10			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.1	6.3			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		-4.6	-6.2			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.1	6.3			
	1-030		将来負担比率		-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		3.16	2.64			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て		-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		3.16	2.64			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		3.31	2.76			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-12.03	-12.01			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)			814,272	691,366			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)			25,762,149	26,164,143			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)			24,588,007	25,064,381			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)			1,174,142	1,099,762			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	814,272	691,366				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	受託水道事業	受託水道事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	814,272	691,366		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	19.13	20.10		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	19.14	20.11		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	20.05	20.99		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.03	-17.01		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.98	17.46		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.74	18.23		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,929,955	5,260,646		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	25,762,149	26,164,143		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	24,588,007	25,064,381		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,174,142	1,099,762		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	814,272	691,366	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保健事	国民健康保健事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	3,331	178,089	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業	介護保険事業	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	66,053	66,514		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業		

3-093		公営事業3	実質収支額	0	8,292		
3-094		公営事業4	事業区分	⑨	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	収益事業	老人保健医療事業		
3-096		公営事業4	実質収支額	860,403	0		
3-097		公営事業5	事業区分	0	⑨		
3-098		公営事業5	会計名		収益事業		
3-099		公営事業5	実質収支額		652,167		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	3,138,810	3,649,060		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	47,086	15,158		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,929,955	5,260,646		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	6.12404	6.32786			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	6.1	6.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	4.39578	3.13529			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	3.13529	10.84105			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	10.84105	5.00723			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	11.44954	5.26453			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	964,010	691,071			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	691,071	2,395,107			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	2,395,107	1,126,687			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	25,583,585	25,651,508			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	24,162,143	24,357,544			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,421,442	1,293,964			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	3,653,263	3,609,848			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	25,651,508	25,762,149			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	24,357,544	24,588,007			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,293,964	1,174,142			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	3,609,848	3,669,209			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	25,762,149	26,164,143			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	24,588,007	25,064,381			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,174,142	1,099,762			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	3,669,209	3,662,924			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	644,718	697,389			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,225,642	2,154,339			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,095,649	1,076,517			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	651,264	372,674			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	397,321	361,365			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	662,296	653,192			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	628,059	755,788			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,644,526	1,605,568			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	321,061	233,935			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	22,452,619	23,149,433			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,709,524	1,208,111			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,421,442	1,293,964			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	651,264	372,674			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	697,389	760,420			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,154,339	2,133,696			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,076,517	1,099,297			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	372,674	2,070,903			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	361,365	294,054			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	653,192	655,218			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	755,788	957,141			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,605,568	1,545,849			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	233,935	216,947			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	23,149,433	24,181,975			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,208,111	406,032			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,293,964	1,174,142			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	372,674	2,070,903			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	760,420	823,049			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,133,696	2,168,819			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,099,297	1,020,851			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	2,070,903	776,892			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	294,054	196,857			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	655,218	648,328			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	957,141	1,102,234			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,545,849	1,476,651			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	216,947	238,854			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	24,181,975	25,064,381			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	406,032	0			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,174,142	1,099,762			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	2,070,903	776,892			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-4.607	-6.278		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-4.865	-6.600		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-26.921	-29.657		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-28.432	-31.181		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	64,165,452	59,412,459		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	65,183,190	60,825,002		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-1,017,738	-1,412,543		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	25,762,149	26,164,143		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	24,588,007	25,064,381		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,174,142	1,099,762		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,669,209	3,662,924		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,092,940	22,501,219		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	22,111,217	22,805,554		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		6,144,753	5,456,343		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		20,985,044	17,881,759		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	5,059,530	3,996,061		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	9,356,764	9,218,735		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	508,144	54,007	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	508,144	54,007		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	18,699,386	17,871,754		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	12,866,840	9,437,375	
	5-329				うち都市計画税	12,279,908	8,907,345	
5-330			基準財政需要額算入見込額	33,616,964	33,515,873			
5-331		A	将来負担額	合計	64,165,452	59,412,459		
5-332		B	充当可能財源等	合計	65,183,190	60,825,002		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-1,017,738	-1,412,543		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,669,209	3,662,924		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	22,092,940	22,501,219		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.16	2.64		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		19.13	20.10		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.1	6.3		
	6-339		将来負担比率		-4.6	-6.2		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.1	6.3		
	6-343		将来負担比率	-	-			
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.69	1.56		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.23	11.86		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.97	2.54			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-2.11	-3.18			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.29	2.19		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.86	16.70		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.73	3.58		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-2.86	-4.48		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.29	3.59		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	26.00	27.35		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.63	5.86		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-5.37	-7.34		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.40	3.59		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	26.62	27.32		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	12.93	5.85		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-5.50	-7.34		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.87	5.01		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	35.56	38.09		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	17.28	8.16		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-7.34	-10.23		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	814,272	691,366		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,929,955	5,260,646		
6-366		実質公債費負担額	2,395,107	1,126,687		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-1,017,738	-1,412,543		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	48,193,894	44,365,922		
6-369		(2)歳入一般財源等	35,568,372	31,504,805		
6-370		(3)基準財政需要額	18,959,409	19,235,827		
6-371		(4)基準財政収入額	18,520,952	19,255,233		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	138,639	138,127		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.52		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.55		
	7-375	早期健全化基準		0.02		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.49		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.49		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.97		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.94		
	7-380	早期健全化基準		0.02		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.20		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-5.83		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-6.19		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-1.67		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-1.74		
	7-386	修正将来負担比		-2.74		
	7-387	補正修正将来負担比率		-2.75		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-122,906		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		330,691		
	7-390	実質公債費負担額		-1,268,420		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-394,805		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		401,994		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		476,374		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-74,380		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-3,827,972		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-4,063,567		
	7-397	基準財政需要額		276,418		
	7-398	基準財政収入額		734,281		

団体指定・健全化比率DB

青梅市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>